



平成 24 年 2 月 24 日

各 位

会 社 名 ニッパツ (日本発条株式会社)
代表者名 代表取締役社長 玉村 和己
(コード: 5991、東証第 1 部)
問合せ先 執行役員
企画本部経営企画部長 八代 隆二
(TEL.045-786-7513)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

日本発条株式会社(以下、「ニッパツ」といいます。)は、平成 24 年 2 月 24 日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を決議致しましたので、お知らせ致します。

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成 24 年 3 月 16 日
(2) 処分株式数	普通株式 2,000,000 株
(3) 処分価額	1 株当たり 854 円
(4) 資金調達額	1,708,000,000 円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による
(6) 処分予定先	いすゞ自動車株式会社
(7) その他	処分後の自己株式数 7,870,154 株 (本件で決議しているいすゞ自動車株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分後の自己株式の数であります。但し、平成 23 年 10 月 1 日以降の単元未満株式の買取及び売渡し分は含んでおりません。)

2. 処分の目的及び理由

当社グループを取り巻く事業環境は、急激に変化しており、中国・インドを中心とした新興国も引き続き成長しているものの、その成長率は鈍化してきております。当社グループとしては、自動車部品の海外メーカーとの競合環境も激しさを増している中、日系自動車メーカーへのタイムリーな対応が急務となっております。

このような状況の中、当社グループにとって重要な取引先であるいすゞ自動車株式会社との一層の関係強化を図ることを目的に、第三者割当による自己株式処分を行うことと致しました。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

1,708,000,000 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

上記差引手取概算額 1,708,000,000 円につきましては、平成 24 年 3 月に返済予定の長期借入金の返済資金に充当する予定です。なお、上記資金用途に充当するまでの間、当該資金は当社銀行口座で管理致

します。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当該自己株式の処分による調達資金は、長期借入金の返済資金に充当する予定であり、有利子負債の増加抑制となるとともに、自己資本が増強される事から、当社の企業価値向上に資すると考えており、当該資金の使途には合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、平成 24 年 2 月 23 日（当該自己株式処分に関する取締役会決議の前営業日）の東京証券取引所における当社株式の終値である 854 円と致しました。

当該処分価額（854 円）につきましては、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えており、処分価格である 854 円が特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、当該自己株式の処分に係る取締役会に出席した監査役全員が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件で決議している第三者割当による自己株式の処分株式数の合計は 2,000,000 株であり、当社発行済株式数（244,066,144 株）に対して 0.82%（平成 23 年 9 月 30 日時点の総議決権数 232,673 個に対する割合は 0.86%）であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。本件により、当社グループにとって重要な取引先である処分予定先との関係強化を図ることとなり、また、自己資本が増強されるとともに、有利子負債の増加抑制となることから、当社の企業価値向上に資すると考えます。したがって、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要（平成 23 年 9 月 30 日現在）

名 称	いすゞ自動車株式会社	
所 在 地	東京都品川区南大井六丁目 26 番 1 号	
代表者の役職・氏名	取締役社長 細井 行	
事 業 内 容	自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造・販売	
資 本 金	40,644 百万円	
設 立 年 月 日	昭和 12 年 4 月 9 日	
発 行 済 株 式 数	1,696,845,339 株	
決 算 期	3 月 31 日	
従 業 員 数	24,461 名（連結）（平成 23 年 3 月 31 日現在）	
主 要 取 引 先	各分野にて営業を展開しており多数の取引先を有しております。	
主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほコーポレート銀行	
大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9.75%
	三菱商事株式会社	9.22%
	伊藤忠商事株式会社	7.96%
	トヨタ自動車株式会社	5.89%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.60%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	3.61%
	株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	1.88%

	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.74%	
	株式会社日本政策投資銀行	1.55%	
	全国共済農業協同組合連合会（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	1.49%	
当事会社間の関係	資本関係	当社は処分予定先株式を保有していません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は処分予定先へ懸架ばね・シート部品を販売しております。	
	関係当事者への該当状況	該当事項はありません。	
最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結純資産	331,773	354,534	387,058
連結総資産	1,026,786	1,110,383	1,112,459
1株当たり連結純資産（円）	165.61	175.62	193.62
連結売上高	1,424,708	1,080,928	1,415,544
連結営業利益	21,651	11,010	88,220
連結経常利益	15,236	11,393	91,258
連結当期純利益又は連結当期純損失	26,858	8,401	51,599
1株当たり連結当期純利益又は1株当たり連結当期純損失（円）	15.85	4.96	30.45
1株当たり配当金（円）	3.00	3.00	4.00

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

処分予定先であるいすゞ自動車株式会社は、東京証券取引所に上場しており、同社が東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンス報告書」において、市民社会の一員として、反社会的勢力及び団体とは断固として対決していくとの記載を確認しており、処分予定先が暴力団等である事実、暴力団等が処分予定先の経営に関与している事実、処分予定先、当該処分予定先の役員又は主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて暴力団等の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び処分予定先、当該処分予定先の役員又は主要株主が意図して暴力団等と交流を持っている事実は一切ないものと判断しております。

（2）処分予定先を選定した理由

当社グループを取り巻く事業環境は、急激に変化しており、中国・インドを中心とした新興国も引き続き成長しているものの、その成長率は鈍化してきております。当社グループとしては、自動車部品の海外メーカーとの競合環境も激しさを増している中、日系自動車メーカーへのタイムリーな対応が急務となっております。

いすゞ自動車株式会社は、平成28年3月期を見据え、従来の日本を拠点としたCV（商用車）事業とタイを中心としたLCV（ピックアップトラック及び派生車）事業に加え、新興国向けのCV事業を含めたグローバル三極体制への移行・確立を柱とした、「中期経営計画」（平成23年4月～平成26年3月）を策定、発表しております。この計画では、「社会的要請である『環境』と顧客ニーズである『高稼働・運営コスト』の分野で卓越した企業となる」ことを同社の目指す方向とし、「低環境負荷商品」「新興国市場のニーズにあった商品」の展開及び新興国での成長戦略と先進国での事業維持に取り組まれています。具体的には、商品戦略として、従来のラインナップに加え、新興国向商品及び成長戦略を支える「軽量トラック」「小排気量ディーゼルエンジン」等の新商品を投入し、商品セグメントの拡大を進められています。

地域戦略としては、アセアン・中国・インドを中心としたものづくり体制構築に向け積極的にリソースを投入していくとともに、成長市場である新興国市場での拡販、先進国市場での事業安定化・効率化に取り組むとともに、現地への機能シフトを進め、地域戦略を支える、アジアを面とした開発・生産体

制を構築されております。

従来より、同社は当社グループの主要な販売先であり、また、近年は海外生産拠点であるタイ工場の生産能力を拡大しており、同工場に対して、現地の当社グループの連結子会社から自動車用懸架ばねやシート部品を納入しております。

このような状況の中、国内外で商用車等の製造・販売を展開するいすゞ自動車株式会社との一層の関係強化を図ることが、当社グループの販売取引の安定化に繋がるとともに、海外における事業拡大や商品開発力の強化を通じて当社グループの成長と発展に寄与すると考えられることから、同社を処分予定先に選定致しました。

(3) 処分予定先の保有方針

処分予定先からは、一層の関係強化の主旨に鑑み、継続的に当社株式を保有する意向であることを確認しております。また、当社は処分予定先との間で、割当を受けた日から2年間において、当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨、及び当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告し、当該内容が公衆の縦覧に供されることに処分予定先は同意する旨の確約書を締結する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先は直近決算期末日(平成23年3月31日)及び直近第3四半期末日(平成23年12月31日)において、払込みに必要かつ十分な現金を有していることを当該会社の有価証券報告書、四半期報告書等から現金及び預金、総資産、純資産、売上高の状況等により確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前(平成23年9月30日)		処分後	
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12.66%	三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.91%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.91%
双日株式会社	4.65%	双日株式会社	4.65%
株式会社メタルワン	4.56%	株式会社メタルワン	4.56%
日本発条株式会社	4.04%	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3.89%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3.89%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.67%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.67%	日本発条株式会社	3.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.92%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.92%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2.36%	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2.36%
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	2.32%	株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	2.32%

(注1) 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

(注2) 処分後の大株主及び持株比率は、本件第三者割当による自己株式の処分後のものであります。

(注3) 平成23年9月30日現在の株主名簿を基準に記載しております。

8. 今後の見通し

今回の自己株式の処分による当社の平成24年3月期の連結及び単体の業績に与える影響は軽微であります。

(企業行動規範上の手続きに関する事項)

本件第三者割当は、希薄化率が25%未満であること、支配株主の異動を伴うものでないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認にかかる手続きは要しません。

(支配株主との取引等に関する事項)

該当事項はありません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)(単位:百万円)

決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結売上高	440,908	404,143	456,198
連結営業利益	10,459	18,785	32,757
連結経常利益	12,925	17,631	33,407
連結当期純利益	5,262	10,290	19,420
1株当たり連結当期純利益(円)	21.98	43.45	82.44
1株当たり配当金(円)	10.50	10.50	15.00
1株当たり連結純資産(円)	489.57	567.01	610.07

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	244,066,144株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-株	-%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-株	-%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-株	-%

(注) 発行済株式は平成23年9月末現在の株式数であります。

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
始値	711円	360円	873円
高値	995円	883円	1,034円
安値	280円	354円	609円
終値	353円	858円	824円

